

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年 8月15日更新

事務事業名		防災意識啓発事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村誓丞
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	後藤章博
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1213
予算科目		会計一般	款9	項1	目4	事業連番10014	法令根拠	災害対策基本法	
								成果優先度評価結果	①
								コスト削減優先度評価結果	②
終了、開始年度		☐ 25年度で終了 ☐ 25年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・市民に広く、防災の重要性を理解してもらい、自ら防災に関する行動ができるよう、啓発する事業である。災害に強いまちづくりを進めるため、災害時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、日頃からの心構えを醸成する。 ・現在は、自主防災組織の設立に力を入れている ・年に1回総合防災訓練を実施している。 ・各地区への防災出前講話の実施
【業務の流れ】	・①防災訓練の実施 ②住民への講話
【主な予算費目】	・職員手当 旅費 需用費(消耗品費)、負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・総合政策審議会から、市民へ合志市地域防災計画を周知し、災害に備えた地域での取り組みについて、更に指導と啓発を行なうよう指摘があった。 ・議会から、最悪の状況を想定した訓練実施及び雨天時も代替措置による訓練を実施するよう意見があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・防災意識の高揚のため総合防災訓練にて黒石原区及び西沖住宅区の住民に対し避難訓練を実施し、また、社会福祉協議会の主動による災害ボランティアセンター設置訓練も今回初めて取り込んだ。 ・自主防災組織(自衛消防団)の設立促進として研修会を実施した。 ・自主防災組織の活動活性化を図り、研修会を開催した。 ・防災出前講話を4地区に行った。		・防災意識高揚のため、防災訓練等を実施し啓発に努める。 ・自主防災組織(自衛消防団)の設立促進に取組む。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア: 防災訓練の実施回数	回	総合防災訓練準備及び自主防災組織(自衛消防団)設立促進に伴う説明会に要する時間外勤務手当の増
イ: 啓発事業の実施回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
・市民		→ア: 市民
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
・災害の恐ろしさを認識し、防災力(防災に対する知識と対応能力)を高める。		→ア: 防災訓練参加者数
		→イ:
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
・市民等の防災意識の高さを確認する ・市総合防災訓練の対象地域人口の2割を目標値とする		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	回	8	5	5	0	5	5	5	0	
② 対象指標	ア	人	56,638	57,367	57,377	58,171	57,925	58,474	59,024	0	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	50	464	415	286	350	200	200	200	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円					425			
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	322	504	697	614	411	600	600	600
		(A)のうち指定経費	千円	322	504	697	614	836	600	600	600
		(A)のうち時間外、特勤	千円	322	483	610	538	723	530	530	530
	人件費	正規職員従事人数	人	61	95	155	176	268	70	70	70
		延べ業務時間	時間	16	23	4	25	4	4	4	4
	(B)人件費計		千円	667	551	610	748	610	610	610	610
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,693	2,243	2,483	2,980	2,483	2,483	2,483	2,483	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,015	2,747	3,180	3,594	3,319	3,083	3,083	3,083	

事務事業名	防災意識啓発事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 当日の早朝には、激しい雨にみまわれたが、多くの住民が避難訓練に参加され、防災に対する意識の高揚が見受けられた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 防災に関する啓発を繰り返し、訓練参加を促すことで、向上の余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 啓発に要する事務であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市民へ参加を呼びかけており、また、すべての市民が災害発生時に正しく行動することが必要であるため、本事業を実施することは、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民を対象としての防災訓練及び啓発であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

当日の早朝には、激しい雨にみまわれたが、多くの住民が避難訓練に参加され、防災に対する意識の高揚が見受けられた。各種訓練で特に救急救命訓練では、熱心に耳を傾ける参加者が多くみられた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												